

### 第3回玉城町地方創生会議 議事録

1. 日 時： 2015年11月13日（金）09時30分～12時30分
2. 場 所： 玉城町役場 第1委員会室
3. 参加者： 〈地方創生会議委員〉

| 氏名    | 所属・役職                                     |
|-------|---|
| 深尾 修身 | 平成工業会会長<br>京セラドキュメントソリューションズ株式会社 玉城工場 工場長 |
| 板谷 一満 | 玉城町商工会 会長                                 |
| 川井 勝  | J A三重中央会 常務理事                             |
| 猪俣 浩昭 | 総務省東海総合通信局情報通信部 情報通信振興課長                  |
| 野村 浩  | 南勢志摩地域活性化局 局長                             |
| 池山 敦  | 皇學館大学 教育開発センター 助教                         |
| 平谷 信彦 | 百五銀行 田丸支店長                                |
| 西村 幸泰 | 連合伊勢志摩地域協議会 副議長<br>(美和ロック労働組合 伊勢支部 副支部長)  |
| 松山 泰久 | 株式会社ゼロ 代表取締役                              |
| 橘 るり  | 玉城町総合計画審議会 副委員長                           |
| 中西 正光 | 玉城町総合計画審議会委員                              |

〈事務局〉

| 氏名    | 所属・役職                  |
|-------|------------------------|
| 林 祐紀  | 玉城町 総合戦略課 参事兼課長        |
| 中川 泰成 | 玉城町 総合戦略課 係長           |
| 永井 友樹 | 玉城町 総合戦略課 主事           |
| 新川 卓矢 | デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 |
| 田中 亮伍 | デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 |

#### 4. 次第

- 1) 挨拶
- 2) 議題
  - ①第3回地方創生会議について（資料1）
  - ②玉城町人口ビジョン【案】（資料2）
  - ③玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略【骨子案】について（資料3）
  - ④意見交換
  - ⑤その他

## 要点記録

【この会議録は要点記であり、すべて発言が掲載されているものではありません】

### 5. 議題

- ①第3回地方創生会議について(資料1)
- ②玉城町人口ビジョン【案】(資料2)

野村委員：社人研と増田レポートの人口動態推計では本音ベースの厳しい推計結果となっている。そもそも人口動態ビジョンや総合戦略策定は人口の自然・社会減を食い止めるために策定するものである。玉城町においては南伊勢や志摩から玉城町に転入してくる人が多く、人口社会増という現状である。その上で、出生率をどのように目標を設定すればよいのかを考えたい。玉城町においては、出生率を基にした人口動態推計だけで結論を出すのではなく、近隣市町からの社会増加を踏まえて目標設定を行うべきである。

池山委員：玉城町の出生率が1.8になった場合の具体的なイメージがし辛い。例えば、出生率1.8の状態が実現した場合、玉城町の子供の数は具体的にどのように増減するのか、もっと具体的に、中学生は何人になるのか等を記載したらよりイメージしやすくなるのでは無いか。

深尾委員：玉城町としてどうしたいかという構想を明確にしたうえで数字の話をするべき。私見では「住みよい玉城町にするために」という前提があってこそその出生率の話になるはずであり、数字の話に終始してしまい、現状では手段が目的化してしまっている。

川井委員：そもそも、玉城町の将来人口が12800人となることはいけないのか、という前提のすり合わせもしていない。玉城町にとって人口増が必要であるという前提を全員で統一する必要がある。

深尾委員：人口に焦点を当てるのはあくまできっかけであり、妥当な目標設定であると考えている。

松山委員：社会増の要因の現状を把握するため、他の市町からの転入者の住居形態(新築か賃貸か)の比率を知りたい。私見では、賃貸の場合だと容易に転出できてしまうため、定住せず、出生率の向上につながらない可能性が高い。したがって、転入者に定住をしてもらうための施策を考える上で、転入者の住居形態のデータは必要となる。

中西委員：他の市町の人口ビジョンでは数字遊びに終始しているので、非常に分かりづらい。町民の理解を得るためには、具体的で分かりやすい表現方法を意識するべきだ。

野村委員：目標設定が現実から乖離しないよう、現状を踏まえた目標設定にするべきだ。社会増・自然増減の目標設定の基となった根拠を知りたい。

松山委員：地方創生は人口を減らさないことだけで完結してはいけない。忘れてはいけない視点は、玉城町がいかに住みよい町になるべきかという視点である。

橋委員：町民が望むまちづくりとは何かをアンケート結果から真摯に受け止めるべきだ。どのような地方創生を理想としているのかについて再考し、数字が独り歩きしている現状から脱却するべきだ。

町長：町民から理解してもらうためには、地方創生に関しては数字の話だけで終始してはいけない。町が持続して発展していくための適切な人口規模を考えることが大切である。

深尾委員：機械化や効率化が推進されている現代社会において、少ない人口でも生活が成立するよう

になった。今より人口を増やすのが本当に正しい方向性なのか分からない。

川井委員：国の施策として現状の GDP を維持しなければならないという前提があるため、人口の話を見捨てるのは難しい。結局、どのような方向性を定めるのにも KPI が必要であり、現状、その KPI とは出生率である。もちろん、先の議論にあった理想のまちづくりの話も大事なので、理想と現実、どこに落としどころを設定するのが課題である。

池山委員：段階毎に議論を切り分けるべき。人口ビジョンは、どのように未来を見据えているかという話なので、数字の話になるのは致し方がない。玉城町がどうなるべきかという方向性の話は総合戦略の議論で行うべき。

町長：池山委員に同意である。議論の段階を加味したで、数字を決定したい。

事務局：人口ビジョンでは現実をみて、総合戦略では理想込みの話をする心積もりである。

町長：人口ビジョンの「低」・「中」・「高」の3つの方向のうち、どの人口ビジョンにしていけばいいのか明確にしておきたい。

事務局：社人研推定では、以前までの人口対策の施策を継続させた場合でも、人口は12000人になると推計されている。もちろん、具体的な目標設定も必要であるが、人口はあくまでも結果論でしか無く、どのような施策を打つべきか、という議論の方が重要であるということをご理解頂きたい。

町長：人口ビジョンで「高」というのは難しく、「中」が妥当であると考えている。資料1の10ページを見ると社会的な人口動態ではマイナスな年もある。このような現状を鑑みると、社会的な人口増が増えているとは必ずしも言い切ることができない。現状を把握した上で、議論をして頂きたい。

事務局：社会動態の話をする、人口社会増は直近5年間で平均50人増であり、それが5年間スパンで250人増というのが「高」の考え方である。しかし、社人研の数字では将来的な転入者の数は250人から100人に減少すると推計されている。また、出生率設定の根拠についてだが、何人の子供を予定しているかという玉城町アンケートにおいて平均1.76人という回答が得られた。したがって出生率の目標設定1.8という数字は国の目標値を踏まえつつも、玉城町としての目標値としても考えている。

池山委員：人口の絶対数だけでなく、人口の構成比率の視点も持つべきだ。例えば、2060年の老年人口比率はどのような数値になるか。

事務局：老年人口比率は現状の約1.5倍の35-40%になると推定されている。老年人口比率は他の自治体に比較してトップクラスの伸び率である一方、人口は減少しないという構造になっている。したがって、玉城町においては若年人口比率を増やす必要性は大きい。老年人口は長期的には数は減少していく。その際、いかに人を減らさないかという積極戦略と、人口が減っていく中で町の魅力をどのように維持していくかという調整戦略も合わせて考えている。

野村委員：今のスキームだけで今後の方向性を考えていくのは少し乱暴ではないか。将来の社会で採用される新しいスキームを鑑みた上でビジョンを構築していくべき。例えば、リタイア組が活躍し、税負担者として組み込んだスキームなども考えられるのでは。高齢人口比率が高いのが悪い、といった単純な話では無い。

事務局：移動率が0になると、転入超過を実現するための施策との整合性が取れない。大阪のある自治体で実施している通勤補助の施策も含めて考えている。

### ③玉城町まち・ひと・しごと創生総合戦略【骨子案】について（資料3）

事務局：資料3がまちづくりの本題で「まち・ひと・しごと」についてまとめてある。基本的な方針を踏まえ、個別施策を説明する。今回、個別施策の詳細について、具体的なKPIについては提示していない。参考程度にベンチマークのみ掲載した。1・2ページ目は戦略策定の背景と趣旨について、3・4ページ目は国の総合戦略との関係について、5・6ページ目で戦略の基本目標と施策体系について、7ページ目以降で戦略の4つの基本目標の軸と個別施策について説明している。

基本目標1は地場製品の付加価値向上とブランド力強化。基本目標2は人の流れの促進について。具体的にはまちの魅力発信や、まちに対しての愛着の醸成を図ることにより、転入人口の増加やUターンなどを促進する。基本目標3は、出生率の向上に関連したものである。基本目標4は、観光資源の活用と広域連携によるまちづくりである。まちづくりの方向性は、玉城町の強みを活かしたものである。それぞれの個別施策を説明すると、基本目標1では6次産業化と地域ブランド化の強化によって産業の活性化を図っている。具体的な施策としては1)6次産業化の支援 2)畜産産業の活性化及び新規就農の促進 3)農畜産物の高付加価値とブランド化の向上 4)新しいブランド品の企画・開発支援を考えている。

深尾委員：6次産業化とは何か、説明してほしい。

事務局：生産者が生産から加工まで関わっていくという考え方。第一次産業×第二次産業×第三次産業を掛け合わせると第6次産業になるという理由で。

事務局：8ページ目について。新たな大企業の誘致は難しいと考えているので、ベンチャーなどの起業をする風土の醸成を図りたい。具体的な施策としては起業創出支援、ワーキングスペースの開設、金融機関とのマッチング、ビジネスセミナー開催支援等を考えている。人の流れの促進については、交通の利便性向上と新規就労者への移動支援を考えている。玉城町の特徴を加味すると、町内の公共交通の強化、近隣市町等との連携を進める。また、社会転出を防ぐため、通勤費補助制度の導入も同時に進めていきたい。10ページ目について。玉城町ならではの住みやすさについて魅力発信を行う。自然環境の良さ、治安の良さをアピールしていく。更に、地域資源を活用し、子供のころから玉城町に親しんでもらうことで、郷土愛の醸成も図っていく。12・13ページ目については結婚支援。具体的には、地域資源を活用し、出会いの場の創出や結婚支援を行う。15・16ページ目では観光に力を入れ、玉城町の交流人口を増加させるための施策について説明している。伊勢市などの周辺自治体との連携により広域観光の促進、また、地域おこし協力隊の受け入れをし、まちづくりのノウハウを吸収していく。最後に高齢者人口が増加する中で、高齢者のマンパワーを活用するための施策、並びに保健分野の人材確保の事業展開も行っていく。

西村委員：基本目標の軸についてはどのような経緯で作成したものなのか。国からの指示で作成したものなのか。

事務局：国の方でも4つの政策パッケージを提示している。国の大きな流れを汲み、人口動態分析の現状分析をすることで、玉城町にローカライズして作成したものである。

橘委員：12ページ目の子育ての部分について。子供がたくさんいる家庭は経済的にも労力的にも大変なので、例えば子供4人目から手当を支給する案や母親の口座に対し直接手当を振り込む案も考えてほしい。子育ての部分は具体的に施策として勉強の開催とかはすでにやっているのですが、実質的な施策じゃないと生きてこないと思う。また、人口ビジョンの中で出てきた方向性・内容については、①②③と区分してあるものの、極端にいうと、雇用と転出・転入が強調されて書かれており、玉城町の良さについて住みよい町づくりなどの文言を用いた方が読みやすいと思う。内容で何をやっても、結局雇用、転出と転入の話なのではないかという捉え方をしてしまう。もう少し、いろいろな視点で、様々な資料を基に書いてもらったほうがいい。

事務局：14ページ目に共働き家庭の経済的軽減についての補助の記述がある。頂いた意見を参考にして議論を進めていく。イクメン関係については、企業の経営者層に対しての意識改革を狙った施策を考えている雇用、転出だけではなく多面的にやっていく予定。課題と目標設定に関しては、施策展開する際に広い視点で考えていきたい。

猪俣委員：総合戦略提案が唐突に感じる。町が次期策定予定の総合計画と総合戦略の相関についての考察等が欲しかった。結局、国の総合戦略の焼き直しになっている印象を受ける。私見ではひとり親の部分、ICTの部分が大切であると考えている。また、企業誘致に力を入れることも大事だが、高齢者のマンパワー活用や若者の郷土愛醸成に力を入れたい。最後に、総合戦略のキャッチフレーズが欲しい。

事務局：総合計画はまちづくり全般の施策を網羅していることに対して、総合戦略は人口ビジョンに基づき、人口問題に特化した施策展開をしようとするものである。その中で、総合計画においても人口問題の解決に向けて効果的な施策も盛り込まれているため、総合計画内の施策のうち、総合戦略としても関係する施策を既存施策として掲載していく予定である。

野村委員：先ほどの人口ビジョンの課題設定や総合戦略の基本目標の設定についてご意見があったが、出生率の数値設定や人口ビジョンでの課題と総合戦略の基本目標のつながりについては腑に落ちている。実態的に物事を捉えており、良いプランだと思う。基本目標4の観光という言葉選びについては疑問を持っている。実際、交流人口の内訳としては高齢者が大半だろうし、観光というよりも生活をしに来ているのではないかと。

深尾委員：人と人との繋がりが希薄になっていることに問題を感じている。企業を誘致するだけでなく、民政委員のような仕事を創出することも考えたい。様々な役割を住民に付与することで、人々の繋がりも雇用も創出できる。それが住みやすい町としての認知につながる。

町長：歴史や文化資源、ソーシャルキャピタルの活用、地域社会の共創、人と人のつながりの視点を組み込みたいと思っている。

川井委員：個別案も結局、相互に関連したものである。例えば、新規就労の支援は重要であると考えている。個別施策と言いながら具体性に乏しく、イメージが湧かないので文言の整理をお願いしたい。

事務局：具体例として、豚肉のブランド化や働くパパママ応援企業認定制度等、他自治体の事例を

掲載している。現時点では施策の項目出しと主な概要イメージを文言として掲載しているが、次回の会議では施策の概要を示したものを提示する予定であるため、その際に施策の内容を確認・協議していきたいと思う。

川井委員：これらはいくまで他の自治体例であるが、このまま横展開するのか。

事務局：他自治体の事例はいくまで叩き台であり、今後作成したい。

池山委員：具体的施策の具体性のレベルを確認したい。また、アイデアをいつまでに出す必要があるか。

事務局：具体性のレベル感についてであるが、新規の施策は詳細な表現をする予定である。一方、既存の施策は柔軟に対応すべく幅を持たせた表現をする。1月中旬に報告するスケジュールを組んでおり、締め切りについては提出方法とともに追ってご連絡する。

中西委員：人口ビジョンと戦略は別々に作成しているが、最終的なアウトプットの形式はどうか。

事務局：最終的なアウトプットの形式は検討段階。他自治体のアウトプットを確認するとビジョンと戦略は別に載せることもあれば、合わせて載せることもある。今回の案件では、戦略の前半部分にビジョンの概要をまとめる形、もしくは合わせて一つの冊子にする形が選択肢としてはありうる。

町長：総合戦略における方向性の議論を踏まえ、改めて本町の人口ビジョンにおける将来展望について決定したいと思う。議論の内容を踏まえ、シミュレーションパターンの将来展望④で決定したいと思うがいかがか。

(委員一同合意)

以上